

公募研究 A03 (課題番号: 09202205)

## 官報掲載沖縄県関係資料の記事目録のデータベース化

研究代表者: 田里 修・沖縄大学・法経学部・教授

### 1. 研究項目

2. 研究課題名: 官報掲載沖縄県関係資料の記事目録のデータベース化 (課題番号: 09202205)

3. 研究期間 平成9年度 (1997)

4. 交付研究費 1,500 千円

5. 研究組織 (氏名: 所属機関・部局・職)

(研究代表者) 田里 修: 沖縄大学・法経学部・教授

(研究協力者) 金城 善: 糸満市役所・総務部総務課・主幹

### 6. 研究目的

本研究は、明治16年から刊行された『官報』に掲載されている法令や告示をはじめとする様々な沖縄に関する情報をデータベース化しようとするものである。沖縄県地域史協議会が1988年度事業として約1年かけて調査収集した「官報掲載沖縄県関係資料」は、コピー枚数にしておよそ10万枚にもおよぶ膨大な資料である。『官報』には目次が掲載されているが、細かい記事までの目次はなく、活用しにくい状態にある。沖縄県地域史協議会では、会員有志によりワープロやパソコンによる目録化を試みたが、まだ利用できるまでに至っていない。そこで、本研究は沖縄県地域史協議会が行った目録化の情報を引継ぎ、データベースソフト「桐」(管理工学研究所)で活用できるようにすることである。そして、今年度中に沖縄大学のホームページで公開するとともに、全文入力に備えたい。

資料の少ない沖縄県において、『官報』に掲載された記事はたいへん貴重な記録である。また、明治期の記事には琉球王府の諸制度が報告されているだけでなく、明治30年代にはそれらが改革されていく過程の記事も多く掲載されている。

### 7. 研究実施計画

平成9年度の研究実施計画

- 1) 沖縄県地域史協議会において収集された「官報掲載沖縄県関係資料」の目録をデータベースソフト桐で入力する。
- 2) 大学のホームページで公開する。
- 3) そして、インターネットを使って、沖縄県地域史協議会のメンバーが利用できるようにする。
- 4) 目録を元に、全文入力について協議する。

## 8. 研究課題

沖縄県においては、県をはじめとして30をこえる市町村・字・団体が県史・市町村史(誌)・字史(誌)等の地域史づくりが推進されている。この地域史づくりに携わっている関係者の相互の情報と資料の交換と親睦を図ること、史資料の発掘・収集を推進し、市町村史(誌)等の地域史づくりの発展と地域文化の振興に寄与することを目的に、1978年11月4日に沖縄県地域史協議会が結成されている。近年の地域史の編集は、「通史」とは別に関係する資料をきちんと整理し、何巻かの「資料編」を編集してから、科学的で平易な「通史」を執筆しようとするようになってきた。その資料編の近代の部には「新聞資料集成」が必ずといってよいほどどの地域史にも収録されている。これは『沖縄県史』の編集にならって、地域の発展過程を新聞記事という資料に総合的に語ってもらおうというものである。現在のところ新聞原紙は一部欠落があるものの継続して利用できるのは、『琉球新報』が1898年(明治31)4月から1918年(大正7)5月までと1939年(昭和14)4月から1940年(同15)12月まで、『沖縄毎日新聞』が1909年(明治42)2月から1914年(大正3)12月まで、『大阪朝日新聞(鹿児島・沖縄版)』が1925年(大正14)4月から1945年(昭和20)10月まで、『大阪毎日新聞(鹿児島・沖縄版)』が1927年(昭和2)4月から1944年(同19)12月までである。これらの新聞記事によって明治・大正・昭和の各地での毎日の出来事を知ることができ、近代資料の中心に位置付けられているが、欠落した箇所も多く、これを補う資料の発掘が望まれていた。

1883年(明治16)7月に創刊された国の機関紙である『官報』には、以下に示すような事項が掲載されており、沖縄県地域史協議会の1988年(昭和63)度事業として「官報掲載沖縄県関係資料」の収集に取り組むことになった。『官報』に掲載された事項は、創刊当初は 太政官布告・同布達・同達・告示、賞勲・叙任、東京府布達・東京府達・東京府告示・警視庁達、伺指令、宮廷録事、官庁彙報、正誤、兵事・学事・衛生事項・農工商事項、外報、気象、公報、広告であったが、明治19年からは は法律・勅令・閣令・省令・訓令・告示に、 は授爵叙任及辞令に変わり、同20年からは と が彙報(裁定・官庁事項・陸海軍・教育・衛生・農工商・通運・雑事)となり、 が観象として掲載されるようになった。彙報の官庁事項はこれ以外に司法及警察・財政・府県会・褒賞が含まれている。昭和では、 は詔書・皇室令・予算・勅令・条約・軍令・制令・律令・閣令・府令・庁令・訓令・達・告示・告諭・第二予備金其他支出、叙任及辞令、宮廷録事・大喪彙報・大礼便彙報、彙報として官庁事項、褒賞、統計・陸海軍・学事・宗教・財政・産業(農事・商事・工事・漁業・鉱業)・通運・衛生・慈恵救済・雑事、帝国議会(貴族院・衆議院) 地方行政、在外公館報告、公告(収容公告・都市計画公告・不良住宅地区改良公告・電気事業法準用事業認可公告中変更公告・鉱業出願図面縮尺二関スル公告、雑報、広告が掲載されている。

県内で戦前期の『官報』を原紙で所蔵している機関は、沖縄大学図書館と琉球大学附属図書館及び沖縄県立図書館の3か所である。明治16年7月の創刊から昭和19年1月までの61年分が所蔵されている。各図書館本とも欠落があり、互いに補完しあわなければならないが、県立図書館には創刊号から昭和55年までのものがマイクロフィルムで所蔵されているので、マイクロリーダーで利用することができる。

新聞資料や『官報』などのような各分野・各地域にまたがる膨大な量の資料を、各編集担当者がそれぞれに関係する箇所のみを検索・複写するといった調査収集の方法は非合理的なものであり、地域史関係者間で反省すべきであるという認識があった。各機関が必要とする共通の資料は、一連の作業を共同で分担すれば、経費や作業時間を節減するばかりでなく、複写による資料の破損を防ぐことにもなる。それに、資料に対する共通の情報を持つことは、なによりも意義のあることである。

戦前(明治・大正・昭和の59年分)の『官報』に掲載された沖縄県関係資料の収集作業は、『官報』原紙を所蔵する琉球大学附属図書館と沖縄大学図書館の格別の御協力により、沖縄県地域史協議会に加盟する糸満市史・那覇市史・浦添市史・西原町史・宜野湾市史・北谷町史・沖縄市史・読谷村史の各編集担当者と沖縄県警察本部の警察史担当が本務と並行しながら進めた。作業は1冊あたり800から1000頁の中から沖縄県関係資料を検索し、その頁に付箋をはり、型紙にそってコピーを取る。そして、関係資料の箇所にマーカーで指示するといった単純なものであるが、沖縄県に関する全分野の内容であり、見落とさないようにと目を皿にして取り組んだ。1988年4月から開始し、12月までの9か月間を要し、そこで収集した沖縄県関係資料は約10万枚で、書類保存箱にして21箱分になった。そして、これを活用するためにパソコンを用いて「データベースソフト桐」による目録化を行うことになった。1995年2月10日、読谷村史編集室で第1回の地域資料叢書『官報』編集部会を開催し、デジタル化の入力方法と様式について協議を行い、とりあえず明治16年から42年までの明治期の分の目録を会員有志によりワープロやパソコンによる目録化を試みた。しかし、入力の際に統一した基準を設定しきれなかったために、利用できるまでには至らなかった。また、沖縄県公文書館の協力を得てコンピュータのオーシーシーに委託して大正・昭和期まで入力を行ったが、旧漢字による誤植や入力不足等があり、完全な状態での目録化ができていない。

本研究は、沖縄県地域史協議会が行った目録化の情報を引継ぎ、同じく「データベースソフト桐」で活用できるようにすることである。そして、沖縄大学のホームページで公開するとともに、全文入力に備えることである。

## 9. 研究経過

沖縄県地域史協議会の元代表で「官報掲載沖縄県関係資料」の編集及びデータベース化の中心的推進者である金城善を研究協力者として、研究組織を組んで研究を行った。また、『沖縄大百科事典』の編集スタッフであった砂川圭子さんや北谷町文化課の玉木順彦さんにも手伝っていただいた。

沖縄県地域史協議会の会員有志等によりワープロやパソコンで「データベースソフト桐」に入力された「官報目録.TBL」を糸満市教育委員会文化課の「沖縄県地域史協議会編集 官報掲載沖縄県関係資料」と照合して、脱落や誤字・脱字、不要な情報の消去、データの分離等のデータの校正及び修正を施し、人名や事件名及び地域名等による検索ができるよう追加し、データベース化を行う。

## 10. 研究成果の概要

項目名を[和暦年]・[月日]・[ページ]・[件名]・[年月日]・[現在市町村名]・[コード]・[事項分類]の8項目とした。

[和暦年]には、「明治41」・「大正10」・「昭和15」などを入力した。

[月日]には、月と日を「・」で分けて、「10・15」と入力した。

[ページ]には、1ページの中に沖縄県関係記事がある場合と、複数ページに連続してある場合、複数ページの途中にある場合、複数ページの途中にある場合、附録や号外のページにある場合に原本に当たれるように工夫した。

[件名]は、検索に必要な最小限度のデータに絞り、通覧できるように一定の統一をもたせることを原則に入力した。

見出しは、官報の紙面で事項を探す際に必要なので、大・中・小の見出しのどれかを原文どおり記入した。

事項のキーワードあるいは要点として、具体的内容を示す最小限度のことばを入力した。

固有名詞（人名・地名・会社名・団体名等）で、検索される可能性が高いと思われるものだけ入れ、地名は文脈に応じた必要度を判断して決めた。

統計の月日は、検索項目とはなりにくい、統計を通覧するには必要であり入力した。そのことは、データの抽出漏れの防止にもなった。

[年月日]には、項目計算式で「日付([和暦年]+"."+[月日],1)を入れて、[和年号]と[月日]のデータから「西暦-月-日」を計算するようにし、明治・大正・昭和を一連のものとして整列できるようにした。

[現在市町村名]には、現在の市町村名を入力したが、市町村を特定する情報がないものは「沖縄県」とした。また、適宜次のような広域名称を入力した。各市町村・島尻郡・島尻地方・中頭郡・中頭地方・国頭郡・国頭地方・久米島・慶良間島・先島群島・宮古・宮古島・八重山・八重山島・石垣島・南西諸島・奄美・鹿児島。

[コード]と[事項分類]は、「官報事項分類一覧」にしたがった。

= 官報事項分類一覧 =

000	法令事項		100	授爵・叙任及辞令
001	布告	-01 宮内省	110	・授爵
002	布達	-02 内閣	120	・叙任
003	達	-03 外務省	130	・辞令
010	詔書	-04 内務省	200	宮廷録事
011	詔勅	-05 大蔵省		詠進歌数
020	法律	-06 陸軍省		華族世襲財産親属会議員
030	勅令	-07 海軍省		各地方慈恵救済整理公債証書
040	省令	-08 司法省		賢所参拝
050	訓令	-09 文部省		御陪食
060	告示	-10 農商務省		皇族発著・勅使差遣
070	指令	-11 逓信省	202	拝謁
080	閣令	-12 鉄道院	300	戦報
081	軍令		400	彙報
082	律令		400	官庁事項（領事認可・応募）
083	制令		401	官吏発著
084	府令		402	年報・沿革誌等
	01 統監府		403	華族卒去・薨去・官吏死去
	02 朝鮮総督府		404	人口統計
	03 台湾総督府		405	県庁組織・人事
	04 関東都督府		406	府県事務
085	東京府達		407	役所移転
090	予算		408	役所長・区長・地方事務
091	予算		409	公文発布数
092	予算外国庫ノ負担トナルヘキ契約		410	・司法
093	決算		411	裁判所
096	第二予備金支出		412	弁護士
097	諸払戻金外支出		413	刑事事件

414	民事事件	468	
415	判決	469	日本赤十字社録
416	放免・大赦	470	学事
417	死刑執行	480	
420	警察及監獄	490	財政
	学校・訓練所・教習所	500	産業(農工商事項)
	(警察監獄・警官訓練所・	510	・農業(農事)
	巡查教習所・看守教習所)	511	品評会
421	警察署・分署・派出所・駐在所	512	暴風
425	消防	520	・商業(商事)
426	出火	521	共進会・勸業会・博覧会
430	監獄	522	船舶員数
431	監獄	523	銀行
432	在監人員	530	・工業
432	在監人員	540	・漁業
433	仮出獄	550	・鉱業
434	囚人刑名別	560	・特許
435	監獄内規	600	土木及通運
436	監獄工業	601	土木
440	褒賞	602	通運
441	褒賞	610	郵便局・電信局
442	府県褒章	611	郵便物
450	陸海軍	612	郵便為替・郵便貯金
451	陸軍	623	電信
452		625	海底電信
453	沖繩分遣隊	650	衛生
454	教導団・壯丁教育・	670	雜事
455	行軍・演習	671	移民取扱等
456	徴兵署・簡閲点呼・	672	外国旅券紛失及返納者
457	所在不明徴兵終決処分未済者	673	長寿者
458	陸軍恤兵金品	674	風雨被害
459	陸地測量	675	遭難船
460	陸軍諸兵患者	680	帝国議會
461	戦地其他死亡者・靖国神社合祀	681	元老院
462	蹄鉄術	682	貴族院
463	海軍	683	衆議院
464	軍艦発著	690	地方行政・地方議會
465	畝	691	・地方行政
466	海軍恤兵金品	692	・地方議會
467	水路告示	693	・府県令

695	庁府県公報		海軍省經理局
	鑑札盜難等・鑑札等亡失	925	恤兵金品府県別調 海軍省經理局
	免状及手帖遺失紛失等・	926	軍資献納金 大蔵省
	免状手帖等亡失及発見	927	従軍記章並賜金辞令書拝受者
	郡区長島司委任事項改正	930	亡失及び盜難・無効
	・委任条件追加	931	貯金通帳亡失及び盜難
	書類消失・焼失	932	無効貯金通帳・貯金通帳無効
	境界変更	933	郵便為替証書失効用
	町村名・地名改称	934	証書無効
	町村役場位置変更・移転	935	郵便没書
	郡区役所及島庁位置	940	免状
	番所移転	941	狩猟免状
700	報告	942	試掘延期認可
701	在外公館報告	943	獣医並蹄鉄工免許試験及第者
702	通商報告	945	海員受験及第者
750	外報	950	入札・売払
800	観象・気象	951	購入入札
850	公告	952	工事請負入札
851	土地収用公告	953	入札払下・払下公告中訂正
852	電気事業法準用公告	954	林野売払
900	広告	960	登記
900	登録	961	商業登記
901	医籍登録者	962	法人登記
902	薬剤師名簿登録	963	産業組合登記
903	版權登録図書	964	漁業組合登記
904	裁判所書記登用試験	970	宣告及び取消
905	募集		相続財産管理人選定
910	発行・販売	971	禁治産宣告
911	図書発行	972	準禁治産宣告
912	官報・法令全書販売所	973	公示催告
913	検定教科用図書	974	失踪宣告
914	地図発行	975	除権判決
920	兵事寄付	980	郵便船出発表
921	寄贈品及献納金・献納金	990	華族財産・債券償還当籤・
	陸軍省恤兵部・海軍省經理局		公債証書紛失及び発見・
922	恤兵寄付金（寄付金）		兌換銀行券発行週報・
	陸軍省恤兵部		台湾銀行券発行週報・
923	恤兵寄付金府県別調		株主總會・決算報告・營業報告・
	陸軍省恤兵部		營業週報・貯蓄券発行・行旅死亡人
924	恤兵金品（寄付金・寄贈品）		

## 11. 主要研究業績

本研究による直接の研究業績はないが、「沖縄県地域史協議会編集 官報掲載沖縄県関係資料」から読谷村史編集室が編集した『読谷村関係資料 官報にみる読谷山』（1992年3月発刊）や嘉手納町史編纂審議会が編集した『嘉手納町史 資料編3 文献資料』の中に「第9章 官報資料」がある。

また、北谷町や糸満市においても「官報掲載の関係資料」を「市（町）史」に収録する準備を進めており、（財）沖縄県文化振興会 公文書館管理部 史料編集室では、『沖縄県史料』に「官報掲載沖縄県関係資料」の本文を時系列で数巻にわたって全文収録する計画であり、本研究による「官報掲載沖縄県関係資料」の記事目録のデータベース化が待たれているところである。

## 12. 情報化資料の概要

「データベースソフト桐」で、約25,000件の「官報掲載の関係資料」の記事を「官報目録.TBL 官報掲載関係資料目録データベース」として入力した。

項目名は、[和年号]・[月日]・[ページ]・[件名]・[年月日]・[現在市町村名]・[コード]・[事項分類]の8項目である。